

人材開発支援助成金（人への投資促進コース）

情報技術分野認定実習併用職業訓練 セミナー

人材開発支援助成金とは、事業主が労働者に対して訓練を実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する制度です。

人材開発支援助成金には、人への投資促進コースなど7つのコースがあります。

情報技術分野認定実習併用職業訓練とは、IT分野未経験者の即戦力化のための訓練（OJTとOFF-JTを組み合わせた訓練）を実施する事業主に対する高率助成の支援メニューのことで、人への投資促進コースの支援メニューの1つとなっています。（裏面に活用例）

対象事業主

令和6年度新入社員に対して、デジタル分野の新入社員研修を実施する事業主で主たる事業が「情報通信業」である事業主 又は IT関連業務を主に担う組織やDXを推進する組織を有している事業主

内容

人材開発支援助成金（人への投資促進コース）
情報技術分野認定実習併用職業訓練の概要及び申請手続きの方法について

令和5年12月14日（木）14：00～
オンライン（zoomによる）

申込方法

令和5年12月6日（水）までに、電子メールにてお申込みください
メールアドレス：45jyoseikin@mhlw.go.jp

※メール件名に【12/14セミナー申込】と付し下記①～⑥を本文にご記入の上
人材開発支援助成金担当 吉田 中山宛 申込みお願い致します。

①事業所名 ②事業所住所 ③電話番号 ④参加者氏名 ⑤メールアドレス
⑥ご質問や知りたいこと等

※メールアドレスは今後の連絡等で使用いたしますので必ずご記入願います。

※セミナー前日までにセミナー資料及びID・パスコードをご連絡致します。

※メールで申込みできない場合は下記担当まで直接ご連絡ください。

お問い合わせ先

宮崎労働局助成金センター 人材開発支援助成金担当 吉田 中山
45jyoseikin@mhlw.go.jp Tel.0985-62-3125

（主催） 宮崎労働局職業対策課

人材開発支援助成金活用例

人への投資促進コース：情報技術分野認定実習併用職業訓練

会社概要

中小企業（情報通信業）

従業員数：30名

事業内容：情報処理、提供
（プログラムの作成）



助成金を活用するに至った背景事情

IT分野の経験者を優先的に採用していたが、人員の確保が難しかったため、未経験者を採用することになった。

人材育成上の課題

求人に応募してくる者は、IT分野未経験者が多かったが、一から教育することは難しく、未経験者を採用することができていなかった。

人材開発支援助成金の活用

教育訓練の内容

- 教育訓練機関：外部教育訓練機関
 - 受講コース：プログラミング講座
 - 訓練目標：スマート端末上の開発に必要なプログラミング言語の習得等
 - OJTの内容：実際に発注を受けたシステムの構築
 - 訓練時間：OFF-JTの一人あたり、800時間
OJTの一人あたり、200時間
 - 受講料等：一人あたり700,000円
 - ITSSレベル2に相当する資格試験の受験料：一人あたり50,000円
- ※付加的eラーニングにより実施される訓練等を実施した場合も助成対象となります。

助成金のコース

人への投資促進コース （情報技術分野認定実習併用職業訓練）

IT分野未経験者の即戦力化のための訓練※を実施した場合に、助成が受けられる訓練メニューです。

※OFF-JTとOJT（資格を取得している者等が講師を務めるもの）を組み合わせた訓練

助成率・額 ※（ ）内は中小企業以外の額

<OFF-JT>

経費助成 60%(45%)

賃金助成 760円(380円)/h

<OJT>

実施助成 200,000円（110,000円）（定額）

助成金の額（一人あたり）

助成金の対象となる経費、賃金、実施助成

- 1 プログラミング講座（資格試験の受験料を含む）
：750,000円
- 2 訓練時間に対する賃金助成（中小企業：760円/h）
- 3 OJT実施に係る助成（中小企業：200,000円）

支給額

<OFF-JT>

1 経費助成：450,000円
（受講料等（受験料を含む）×60%）

2 賃金助成：608,000円（800h×760円）

<OJT>

1 実施助成：200,000円

支給総額：1,258,000円

訓練の効果

- 未経験者にも、基本的な言語の習得や、実際に顧客からの発注にも携わってもらい、自社の従業員から丁寧にレクチャーすることで、未経験者から一人前のSEに成長させる事ができた。
- 資格を保持することで、従業員の自信にも繋がっている。

今後の展開

未経験者も戦力として採用できるため、若者の採用を積極的に行い、いずれは社の中核人材となってもらえるように、計画的に人材育成に取り組んでいきたい。